

令和6年度

# 下水道事業会計予算に関する説明書

神奈川県中郡大磯町

令和6年度大磯町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			1,020,278	
	1 営業収益		416,705	
		1 下水道使用料	341,353	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	74,967	雨水処理に係る減価償却費等に対する一般会計負担金
		90 その他営業収益	385	責任技術者・指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		603,573	
		1 受取利息及び 配当金	1	預金利息
		2 国庫補助金	18,000	ストックマネジメント計画策定業務委託に対する国庫補助金
		3 他会計補助金	254,142	汚水処理に係る減価償却費等に対する一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	300,355	長期前受金からの収益化額
		5 雑収益	31,075	延滞金、消費税還付金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			969,761	
	1 営業費用		844,881	
		1 管渠費	79,101	管渠維持管理に要する経費
		2 流域下水道維持 管理負担金	94,018	相模川流域下水道管理事業に要する経費
		3 総係費	38,087	事業活動の全般に要する経費
		4 減価償却費	633,675	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		122,879	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	122,874	企業債等の支払利息
		90 雑支出	5	受益者負担金等の償還金
	3 特別損失		1	
		90 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			971,252	
	1 企業債		555,800	
		1 企業債	555,800	建設改良費等に対する企業債
	2 出資金		163,503	
		1 他会計出資金	163,503	企業債元金償還金等に対する一般会計出資金
	3 負担金等		31,575	
		1 受益者負担金	4,747	受益者負担金
		2 分担金	26,828	下水道事業分担金
	4 補助金		220,374	
		1 国庫補助金	189,200	建設改良費に対する国庫補助金
3 他会計補助金		31,174	建設改良費等に対する一般会計補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,343,304	
	1 建設改良費		807,287	
		1 管渠建設改良費	787,160	管渠建設改良費に要する経費
		2 流域下水道建設負担金	20,127	相模川流域下水道建設に対する負担金
	2 企業債償還金		536,017	
1 企業債償還金		536,017	企業債の元金償還金	

# 令和6年度大磯町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

大磯町下水道事業会計	(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	633,675
賞与引当金増減額 (△は減少)	△ 4,067
貸倒引当金増減額 (△は減少)	847
長期前受金戻入額	△ 300,355
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	122,874
営業及び営業外未収金増減額 (△は増加)	△ 5,868
営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	<u>6,361</u>
小 計	453,466
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 122,874</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	330,593
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 738,981
国庫・県補助金による収入	175,824
他会計補助金による収入	28,981
負担金等による収入	29,343
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 939
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	<u>296</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 505,476
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	555,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 536,017
他会計からの出資による収入	<u>163,503</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,286
現金預金の増加額 (又は減少額)	8,403
現金預金の期首残高	<u>230,323</u>
現金預金の期末残高	238,726



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	期末手当(年間支給率)
本年度	その他の特別職	0	0	0
	計	0	0	0
前年度	その他の特別職	7	48	0
	計	7	48	0
比 較	その他の特別職	△ 7	△ 48	0
	計	△ 7	△ 48	0

## 2. 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	9	0	31,210
前 年 度	8	0	28,989
比 較	1	0	2,221

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	2,006	13,057	711	1,032	613	0
	前 年 度	1,943	12,315	909	936	533	0
	比 較	63	742	△ 198	96	80	0

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

費			法定 福利費	退職手当組合 負担金	合計	備考
地域手当	その他の手当	計				
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	48	0	0	48	
0	0	48	0	0	48	
0	0	△ 48	0	0	△ 48	
0	0	△ 48	0	0	△ 48	

(単位 千円)

費		法定 福利費	退職手当組合 負担金	合計	備考
職員手当	計				
22,571	53,781	9,417	3,194	66,392	
22,258	51,247	9,131	3,744	64,122	
313	2,534	286	△ 550	2,270	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	備考
2,862	0	0	0	1,495	0	795	
2,484	0	0	0	2,478	0	660	
378	0	0	0	△ 983	0	135	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	9	0	31,210
前 年 度	8	0	28,989
比 較	1	0	2,221

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	2,006	13,057	711	1,032	613	0
	前 年 度	1,943	12,315	909	936	533	0
	比 較	63	742	△ 198	96	80	0

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	0	0	0
前 年 度	0	0	0
比 較	0	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0



(単位 千円)

費		法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
職員手当	計				
22,571	53,781	9,417	3,194	66,392	
22,258	51,247	9,131	3,744	64,122	
313	2,534	286	△ 550	2,270	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	備 考
2,862	0	0	0	1,495	0	795	
2,484	0	0	0	2,478	0	660	
378	0	0	0	△ 983	0	135	

(単位 千円)

費		法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	備 考
職員手当	計				
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	備 考
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料、報酬及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	2,221	昇給に伴う 増加分	389		
		その他の 増減分	645	条例改正による増	
			1,187	人事異動等による増	
報 酬	0	その他の 増減分	0		
職員手当	313	その他の 増減分	740	条例改正による増	
			△ 427	人事異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	298,601
	平均給与月額(円)	366,675
	平均年齢(歳)	48
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	313,226
	平均給与月額(円)	395,040
	平均年齢(歳)	49

イ 初任給

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高校卒	171,600 円	166,600 円
短大卒	185,300	-
大学卒	199,800	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	7級	1	11.1
	6級	1	11.1
	5級	1	11.1
	4級	1	11.1
	3級	3	33.4
	2級	2	22.2
	1級	0	0.0
	計	9	100
令和5年 1月1日現在	7級	1	14.3
	6級	2	28.6
	5級	0	0.0
	4級	1	14.3
	3級	1	14.3
	2級	2	28.6
	1級	0	0.0
	計	7	100

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B/A) (%)		77.8	77.8	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B/A) (%)		87.5	87.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

※期末手当・勤勉手当＝(給料月額＋扶養手当＋地域手当＋職務の級等による加算額)×支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(2%～ 20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(3%～ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	6.0
支給対象職員数(人)	9
国の指定基準に基づく支給率(%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0	0
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	支給月額
住居手当	異なる	支給月額
通勤手当	異なる	支給月額

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参事	課長 主幹	副課長 副主幹	係長 主査	主任主事	主事	主事補

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
排水設備設置等資金利子補給金	借入期間中における融資残高につき年利 3.0%以内の割合で計算した利子相当額	令和4年度～ 令和5年度	14
排水設備設置等資金として融資した金融機関に対する損失補償	排水設備設置等資金 600千円の範囲内で融資した金融機関が、そのために損失を受けた場合には 600 千円を限度として元金及び期限後の利子	令和4年度～ 令和5年度	
複合機借上料	1,934	令和2年度～ 令和5年度	1,253
電子計算機借上料	1,245	令和2年度～ 令和5年度	629
公営企業会計システム使用料	10,890	令和元年度～ 令和5年度	4,455



ものについての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

該 当 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国(県)支出金	地方債	その他	
令和6年度～ 令和8年度	57			57	
令和6年度～ 令和8年度	損失を受けた金融機 関からの申し出に基 づき元金及び利子				600
令和6年度～ 令和7年度	681			681	
令和6年度～ 令和7年度	616			616	
令和6年度	6,435			6,435	

令和6年度大磯町下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

大磯町下水道事業会計

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,509	
ロ 構築物	22,256,750		
減価償却累計額	<u>△ 2,690,794</u>	19,565,956	
ハ 機械及び装置	112,794		
減価償却累計額	<u>△ 49,467</u>	63,327	
ニ 車両運搬具	332		
減価償却累計額	<u>△ 315</u>	17	
ホ 工具器具及び備品	1,482		
減価償却累計額	<u>△ 1,344</u>	138	
ヘ 建設仮勘定		18,600	
有形固定資産合計			19,651,547
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		979,028	
無形固定資産合計			979,028
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		840	
投資その他の資産合計			840
固定資産合計			20,631,415
2. 流動資産			
(1) 現金預金		238,726	
(2) 未収金	90,107		
貸倒引当金	<u>△ 4,409</u>	85,698	
流動資産合計			324,424
資産合計			<u>20,955,839</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,351,561	
固定負債合計		<u>9,351,561</u>	9,351,561
4. 流動負債			
(1) 企業債		514,234	
(2) 未払金		47,099	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,115		
ロ 流動負債その他引当金	<u>0</u>	5,115	
(4) 預り金		<u>400</u>	
流動負債合計			566,848
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,349,911		
収益化累計額	<u>△ 722,237</u>	5,627,674	
ロ 県補助金	190,308		
収益化累計額	<u>△ 28,017</u>	162,291	
ハ 他会計補助金	1,331,311		
収益化累計額	<u>△ 244,585</u>	1,086,726	
ニ 受益者負担金	426,422		
収益化累計額	<u>△ 46,172</u>	380,250	
ホ 受贈財産評価額	1,634,370		
収益化累計額	<u>△ 407,370</u>	1,227,000	
繰延収益合計			<u>8,483,941</u>
負債合計			<u><u>18,402,350</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		1,493,640	
ロ 繰入資本金		<u>1,056,340</u>	
資本金合計			2,549,980
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		3,509	
資本剰余金合計		<u>3,509</u>	3,509
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>	
利益剰余金合計			<u>0</u>
剰余金合計			<u>3,509</u>
資本合計			<u>2,553,489</u>
負債資本合計			<u><u>20,955,839</u></u>

注記 令和6年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法  
定額法による。

・主な耐用年数

構築物 30年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 3年～4年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法  
定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が毎年度支出する神奈川県市町村職員退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は27,762千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和5年度 大磯町下水道事業予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

大磯町下水道事業会計		(単位 千円)	
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	308,396		
(2) 雨水処理負担金	71,860		
(3) 受託事業収益	0		
(4) その他の営業収益	397	380,653	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	51,516		
(2) 流域下水道 維持管理負担金	62,388		
(3) 総係費	36,777		
(4) 減価償却費	622,350	773,031	
営業損失			392,378
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	223,537		
(3) 長期前受金戻入	295,722		
(4) 雑収益	17	519,277	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	124,591		
(2) 雑支出	2,307	126,898	392,379
経常利益			1
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	△ 1
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和5年度大磯町下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

大磯町下水道事業会計

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,509	
ロ 構築物	21,517,722		
減価償却累計額	<u>△ 2,121,525</u>	19,396,197	
ハ 機械及び装置	112,794		
減価償却累計額	<u>△ 41,044</u>	71,750	
ニ 車両運搬具	332		
減価償却累計額	<u>△ 315</u>	17	
ホ 工具器具及び備品	1,482		
減価償却累計額	<u>△ 1,110</u>	372	
ヘ 建設仮勘定		33,179	
有形固定資産合計			19,505,024
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>1,016,480</u>	
無形固定資産合計			1,016,480
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>840</u>	
投資その他の資産合計			<u>840</u>
固定資産合計			20,522,344
2. 流動資産			
(1) 現金預金			230,323
(2) 未収金		83,300	
貸倒引当金		<u>△ 3,562</u>	<u>79,738</u>
流動資産合計			<u>310,061</u>
資産合計			<u><u>20,832,405</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,309,996	
固定負債合計			9,309,996
4. 流動負債			
(1) 企業債		536,016	
(2) 未払金		40,442	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,417		
ロ 流動負債その他引当金	0	5,417	
(4) 預り金		400	
流動負債合計			582,275
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,174,086		
収益化累計額	<u>△ 568,775</u>	5,605,311	
ロ 県補助金	190,308		
収益化累計額	<u>△ 22,440</u>	167,868	
ハ 他会計補助金	1,302,330		
収益化累計額	<u>△ 194,465</u>	1,107,865	
ニ 受益者負担金	397,080		
収益化累計額	<u>△ 36,089</u>	360,991	
ホ 受贈財産評価額	1,634,370		
収益化累計額	<u>△ 326,257</u>	1,308,113	
繰延収益合計			8,550,148
負債合計			<u>18,442,419</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		1,493,640	
ロ 繰入資本金		892,837	
資本金合計			2,386,477
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		3,509	
資本剰余金合計			3,509
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		0	
利益剰余金合計			0
剰余金合計			<u>3,509</u>
資本合計			<u>2,389,986</u>
負債資本合計			<u>20,832,405</u>

注記 令和5年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法  
定額法による。

・主な耐用年数

構築物 30年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 3年～4年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法  
定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が毎年度支出する神奈川県市町村職員退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は34,552千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。





令和 6 年度 大磯町 下水道事業  
収益的収入

収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	下水道事業収益	1,020,278	960,606	59,672
1	営業収益	416,705	412,353	4,352
	1 下水道使用料	341,353	339,236	2,117
	2 雨水処理負担金	74,967	72,720	2,247
	90 その他営業収益	385	397	△ 12
2	営業外収益	603,573	548,253	55,320
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 国庫補助金	18,000	0	18,000
	3 他会計補助金	254,142	227,451	26,691
	4 長期前受金戻入	300,355	295,722	4,633
	5 雑収益	31,075	25,079	5,996

会 計 予 算 説 明 書  
及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 下水道使用料	341,353	下水道使用料	341,353
10 雨水処理負担金	74,967	雨水処理負担金	74,967
10 手数料	385	責任技術者・指定工事店登録手数料	385
10 預金利息	1	預金利息	1
10 公共下水道事業費補助金	18,000	社会資本整備総合交付金	18,000
10 他会計補助金	254,142	他会計補助金	254,142
10 国庫補助金	153,462	国庫補助金	153,462
20 県補助金	5,577	県補助金	5,577
30 他会計補助金	50,120	他会計補助金	25,241
		企業債元金償還補助金	24,879
40 受益者負担金	10,083	受益者負担金	10,083
60 受贈財産評価額	81,113	受贈財産評価額	81,113
10 雑収益	31,075	下水道使用料延滞金	1
		受益者負担金延滞金	1
		消費税還付金	31,071
		コピー代	1
		その他雑収益	1

支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	下水道事業費用	969,761	913,790	55,971
	1 営業費用	844,881	787,193	57,688
	1 管渠費	79,101	54,446	24,655
	2 流域下水道維持管理負担金	94,018	68,575	25,443
	3 総係費	38,087	41,822	△ 3,735

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
90	旅費	4	(維持) 普通旅費	4
100	備用品費	27	(維持) 備用品費	27
110	燃料費	7	(維持) 燃料費	7
120	光熱水費	2,304	(維持) 光熱水費	2,304
140	通信運搬費	504	(維持) 通信運搬費	504
150	委託料	59,295	(維持) 管理委託料	10,000
			(維持) 調査委託料	4,495
			(維持) 下水道台帳整備委託料	8,800
			(維持) スtockマネジメント計画策定業務委託料	36,000
160	手数料	191	(維持) 手数料	91
			(災害) 手数料	100
170	賃借料	565	(維持) 電子計算機プログラム使用料	289
			(維持) 用地借上料	226
			(維持) 機械借上料	50
190	修繕費	7,800	(維持) 修繕費	7,600
			(災害) 修繕費	200
220	負担金	8,401	(維持) 平塚市公共下水道維持管理負担金	8,401
230	保険料	3	(維持) 火災保険料	3
220	負担金	94,018	(維持) 相模川流域下水道維持管理負担金	94,018
20	給料	9,344	(給与) 一般職給	9,344
30	手当	4,603	(給与) 手当	4,603
40	賞与引当金繰入額	1,143	(給与) 一般職賞与引当金繰入額	1,143
50	法定福利費	2,567	(給与) 法定福利費賞与引当金繰入額	207
			(給与) 職員共済組合負担金	2,360
60	退職給付費	982	(給与) 退職手当組合負担金	982
80	報償費	3,546	(受益) 納期前納付報奨金	2,121
			(維持) 排水設備設置等資金利子補給金	21
			(維持) 排水設備設置等奨励金	1,404
90	旅費	21	(事務) 普通旅費	12
			(受益) 普通旅費	9
100	備用品費	38	(事務) 備用品費	27
			(受益) 備用品費	11
130	印刷製本費	170	(受益) 印刷製本費	170
140	通信運搬費	138	(事務) 通信運搬費	24
			(受益) 通信運搬費	114
150	委託料	13,016	(事務) 公営企業会計運営支援業務委託料	498
			(受益) 下水道使用料徴収等委託料	12,518
160	手数料	65	(事務) 手数料	64
			(受益) 手数料	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減価償却費	633,675	622,350	11,325
2	営業外費用	122,879	124,596	△ 1,717
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	122,874	124,591	△ 1,717
	90 雑支出	5	5	0
3	特別損失	1	1	0
	90 その他特別損失	1	1	0
4	予備費	2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
170	賃借料	1,058	(事務) 自動車借上料	51
			(事務) システム使用料	1,007
220	負担金	395	(事務) 全国町村下水道推進協議会神奈川県支部負担金	25
			(事務) 日本下水道協会会費	111
			(受益) 共同システム負担金	259
230	保険料	2	(事務) 傷害保険料	2
240	貸倒引当金繰入額	999	貸倒引当金繰入額	999
280	有形固定資産減価償却費	577,926	構築物減価償却費	569,269
			機械及び装置減価償却費	8,423
			工具器具備品減価償却費	234
290	無形固定資産減価償却費	55,749	その他無形固定資産減価償却費	55,749
330	企業債利息	121,549	(利息) 企業債利息	121,549
335	一時借入金利息	1,325	(利息) 一時借入金利息	1,325
350	雑支出	5	(受益) 償還金	5
400	その他特別損失	1	その他特別損失	1
900	予備費	2,000	予備費	2,000

(給与)・・・職員給与 (事務)・・・公共下水道運営事務事業 (受益)・・・受益者負担金等賦課徴収事業 (維持)・・・公共下水道維持管理事業 (災害)・・・災害復旧事業 (利息)・・・下水道債等に対する利子
--

令和6年度大磯町下水道事業  
資本的収入

収入

款 項 目		本年度	前年度	比較
1	資本的収入	971,252	962,214	9,038
	1 企業債	555,800	515,500	40,300
	1 企業債	555,800	515,500	40,300
	2 出資金	163,503	163,349	154
	1 他会計出資金	163,503	163,349	154
	3 負担金等	31,575	17,612	13,963
	1 受益者負担金	4,747	6,453	△ 1,706
	2 分担金	26,828	11,159	15,669
	4 補助金	220,374	265,753	△ 45,379
	1 国庫補助金	189,200	213,400	△ 24,200
	3 他会計補助金	31,174	52,353	△ 21,179



会 計 予 算 説 明 書  
及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 企業債	555,800	公共下水道事業債 流域下水道事業債	537,200 18,600
10 他会計出資金	163,503	他会計出資金	163,503
10 受益者負担金	4,747	受益者負担金	4,747
10 下水道事業分担金	26,828	下水道事業分担金	26,828
10 公共下水道事業費補助金	189,200	社会資本整備総合交付金	189,200
10 他会計補助金	31,174	他会計補助金 企業債元金償還補助金	30,712 462

## 支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本の支出	1,343,304	1,325,810	17,494
	1 建設改良費	807,287	797,606	9,681
	1 1 管渠建設改良費	787,160	782,699	4,461
	2 流域下水道建設負担金	20,127	14,907	5,220
2	企業債償還金	536,017	528,204	7,813
	1 企業債償還金	536,017	528,204	7,813

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
20	給料	21,866	(整備) 一般職給 21,866
30	手当	16,825	(整備) 手当 16,825
50	法定福利費	6,850	(整備) 職員共済組合負担金 6,850
60	退職給付費	2,212	(整備) 退職手当組合負担金 2,212
90	旅費	39	(整備) 普通旅費
100	備用品費	600	(整備) 備用品費
110	燃料費	84	(整備) 燃料費
130	印刷製本費	10	(整備) 印刷製本費
150	委託料	171,550	(整備) 調査委託料 (整備) 設計委託料 (整備) 設計監理委託料 (整備) 試掘調査委託料
160	手数料	78	(整備) 手数料
170	賃借料	2,153	(整備) 複写機借上料 (整備) 電子計算機借上料 (整備) 電子計算機プログラム使用料 (整備) 道路工事調整システム使用料
180	工事請負費	556,600	(整備) 工事請負費
190	修繕費	130	(整備) 自動車車検等修繕料
200	補償費	8,000	(整備) 補償費
220	負担金	105	(整備) 公共下水道整備事業負担金
230	保険料	53	(整備) 自動車損害保険料
610	公課費	5	(整備) 自動車重量税
220	負担金	20,127	(流域) 相模川流域下水道建設負担金 20,127
470	企業債償還金	536,017	(元金) 下水道債償還金 536,017

(整備)	・・・公共下水道整備事業
(流域)	・・・相模川流域下水道等建設負担金事業
(元金)	・・・下水道債に対する元金